

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(9)-ウ	安定した工業用水・エネルギーの提供	施策	① 工業用水・エネルギーの安定的確保の促進
			施策の小項目名	○電力エネルギーの安定供給
主な取組	海底ケーブル新設・更新の促進			
対応する主な課題	②経済特区等への企業立地の伸張で必要とされる高圧電力供給設備の整備及び離島等条件不利地域での産業インフラとしての電力基盤の整備等、低コストでの安定供給が図られるよう取組を促進する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
離島における電力の安定的かつ適切な供給を確保するため、海底ケーブルの新設・更新を促進する。			西表島～鳩間島	慶良間諸島	伊是名島～伊平屋島 石垣島～竹富島～小浜島～西表島 西表島～新城	備瀬崎～伊江島
実施主体	電気事業者					
担当部課【連絡先】	商工労働部産業政策課		【098-866-2330】		離島へ電力を供給する海底ケーブルの新設・更新の促進	

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 小規模離島電力安定供給支援事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	補助	592,060	—	—	—	—	—	—	OR元年度：電気事業者と連携を図りながら、海底ケーブルの更新・新設の促進を図る。 OR2年度：電気事業者と連携を図りながら、海底ケーブルの更新・新設の促進を図る。

様式1(主な取組)

活動指標名					R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
離島へ電力を供給する海底ケーブルの新設・更新					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	0	順調	電気事業者と、新設・更新箇所の優先順位や最新の状況について協議を実施した。
	—	—	協議実施	協議実施	協議実施	協議実施	100.0%			
活動指標名					R元年度					0
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R元年度			0	順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 国の状況も踏まえ、電気事業者の最新の 新設・更新計画について協議を実施した。
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・海底ケーブルの新設・更新については多くの費用がかかるため、電気事業者はコスト削減策等を慎重に検討する。 ・引き続き電気事業者と協議を行い、耐用年数が経過しているケーブルについては更新を促していく。 						<ul style="list-style-type: none"> ・海底ケーブルの状況を踏まえ、最新の 新設・更新計画について協議を実施した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・海底ケーブルの更新が円滑に進むよう、県としてどのような支援が必要か検討する必要がある。

○外部環境の変化

・内閣府において、令和2年度事業として海底ケーブル更新の補助を行う「沖縄小規模離島生活基盤整備推進事業」を実施することとしている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・国や電気事業者と連携し、海底ケーブルの新設・更新に取り組む必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・内閣府及び電気事業者と連携し、海底ケーブルの更新が円滑に進むよう協力するとともに、増設については県がどのような支援が可能か検討していく必要がある。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(9)-ウ	安定した工業用水・エネルギーの提供	施策	① 工業用水・エネルギーの安定的確保の促進
			施策の小項目名	○電力エネルギーの安定供給
主な取組	電力自由化への対応			
対応する主な課題	①島嶼県である本県において工業用水道施設が地震等により被災した場合、他府県からの支援等が困難であり、広範囲かつ長期にわたる断水の発生が予測されることから、老朽化施設の計画的な更新、耐震化を進めていく必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
電力自由化に関する県内外の動向について情報収集を行う。						
		国及び県内外の動向にかかる情報収集等				
実施主体	県、国					
担当部課【連絡先】	商工労働部産業政策課		【098-866-2330】			

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	※予算措置は特になし。								
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
							当初予算額	主な財源	
									OR元年度： 国等が主催する会議等へ出席して情報共有を図ると共に関係機関との意見交換等を行った。 OR2年度： 電力自由化に関連する会議等へ出席し、情報収集を行う。

様式1(主な取組)

活動指標名	国及び県内外の動向にかかる情報収集等				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	情報収集 の実施	情報収集 の実施	情報収集 の実施	情報収集 の実施	100.0%	0	順調	国が主催するエネルギー関連フォーラム等に参加して国や他県の動向を確認した。また、県内に参入している新電力の状況について情報収集を行った。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
									進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	県内に参入している新電力に関する情報及び電力自由化に関する国や他県の動向を確認し、自由化後の県内の状況について把握等を行った。
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 関係機関との意見交換等を実施し、引き続き情報収集を図っていく。 県内の電力市場活性化に向けて、制度の周知を図っていく。 						<ul style="list-style-type: none"> 国や他県との意見交換等を実施し、情報収集を行った。 新電力の県内参入が増え、制度の周知が進んでいることから、新電力事業者との意見交換を実施し、電力市場の活性化に向けた課題等の情報収集を行った。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・本県は、本土から独立した電力系統であるため、広域的な電力流通ができず、安定供給できる電源の選択肢が限られていることや、多くの離島を抱える島しょ地域であるため、電力自由化が進みにくい状況にある。

○外部環境の変化

・平成30年4月から大手電力会社による新電力向け卸電力の販売が開始されたこともあり、県内における新電力の新規参入が増加傾向にある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・国や他県との意見交換等を実施し、離島においても電力自由化が進むよう情報収集を行う必要がある。
- ・県内の電力市場活性化に向けて、新電力事業者から現状の課題等の情報収集を行う必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・関係機関との意見交換等を実施し、離島においても電力自由化が進むよう情報収集を行う。
- ・県内の電力市場活性化に向けて、新電力事業者から現状の課題等の情報収集を行う。